

1999年3月期 決算短信

1999年5月19日

上場会社名 **ローランド株式会社**
 コード番号 7944
 本社所在地 大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長
 氏名 新田 寛
 決算取締役会開催日 1999年5月18日
 連結決算の有無 有

上場取引所(所属部) 東証・大証 第2部
 TEL(06) 6345-9800
 定時株主総会開催日 1999年6月18日
 中間配当制度の有無 有

1. 1999年3月期の業績(1998年4月1日~1999年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高 (対前期)		営業利益 (対前期)		経常利益 (対前期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1999年3月期	35,566	(3.8)	1,314	(33.1)	3,760	(3.2)
1998年3月期	34,251	(5.0)	1,965	(17.9)	3,643	(5.4)

(注)財務諸表等規則の一部改正に伴い、1998年3月期についても改正後の表示区分に組替えております。

	当期純利益 (対前期)		1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
	百万円	%	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
1999年3月期	2,348	(18.4)	9470	91 10	6.2	8.3	10.6
1998年3月期	1,982	(27.5)	8059	76 97	5.6	8.4	10.6

(注)

1. 期中平均株式数 [1999年3月期 24,795,071株
 1998年3月期 24,598,025株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
1999年3月期	2500	1000	1500	623	26.6	1.6
1998年3月期	2000	1000	1000	493	24.9	1.3

(注) 1999年3月期末配当金の内訳 普通配当 10円 記念配当 5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
1999年3月期	46,468	39,354	84.7	1,566	58
1998年3月期	44,029	36,580	83.1	1,481	97

(注)

1. 期末発行済株式数 [1999年3月期 25,121,419株
 1998年3月期 24,683,736株
 (額面株式、1単位の株式数100株)
 (1998年8月3日に1単位の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました)
 2. 有価証券の評価損益 3,692百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 2百万円

2. 2000年3月期の業績予想(1999年4月1日~2000年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,700	600	1,900	1,300	1250	-	-
通期	36,500	1,400	3,800	2,600	-	1250	2500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円50銭
 中間業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしておりません。

添付資料

(1) 当期及び次期の業績の概況

1. 当期の業績

楽器業界の当期の状況は、海外においては円安等の影響により好調に推移いたしました。国内では個人消費の低迷が続き低調でありました。

このような状況のもと、当社は積極的な営業活動を推進しました結果、当期の売上高は、355億66百万円（前期比3.8%増）、経常利益は37億60百万円（前期比3.2%増）、当期純利益は23億48百万円（前期比18.4%増）の増収増益となりました。

[電子楽器]

新製品のサンプラー「SP-808」、シンセサイザー「JX-305」をはじめとして、最新の音楽シーンで流行となっているダンス/クラブミュージック向けの製品が景気拡大を続ける米国を中心に売上を大幅に伸ばしました。欧州では新たな市場への浸透を推進するため、当社製品を使用したコンテストを開催、多くの音楽愛好家の参加を得ることができました。国内では順調に推移したギター市場に支えられギター用エフェクターが堅調に推移いたしました。また、ダンス/クラブミュージック市場に対して、クラブイベントを中心に営業活動を展開し、新たなユーザー層の獲得に努めました。

[家庭用電子楽器]

海外では自動伴奏機能付き電子ピアノKRシリーズが好調に売上を伸ばしました。国内では、テレビコマーシャルを中心に広告宣伝活動を積極的に展開いたしました結果、新製品の電子ピアノ「HP-145」が売上を伸ばしました。しかし、長引く個人消費の冷え込みにより、同分野の国内での売上実績は前期を下回る結果となりました。

[音響機器]

デジタルレコーダーVSシリーズにおいて、音楽愛好家から多くの支持を得ております「VS-880」をバージョンアップした「VS-880EX」をラインアップに加え、国内・海外ともに好調に売上を伸ばしました。1996年1月の発売以来、VSシリーズの販売実績は10万台を超え、デジタルレコーダー市場における地位を確固たるものとしております。

[コンピュータ・ミュージック関連機器他]

Windows 98 や i Mac で標準サポートされるパソコン周辺機器の次世代インターフェイス「USB」に対応した新製品を発売し、国内においては新たな需要の拡大を図りました。海外では、昨年3月に設立した販売合弁会社 エディロール・ヨーロッパ (Edirol Europe Limited) は、欧州における同分野の販売拠点として、本格的に営業を開始いたしました。

開発・生産面につきましては、家庭用電子楽器分野でのキャビネットの専用工場である伊左地工場（浜松市）の拡張改築が完成し、9月より稼動いたしました。3月には、松本工場（長野県松本市）を増築し、デジタルレコーダー、ギターシンセサイザー等の開発・生産体制の拡充を図りました。一方、環境管理を経営課題のひとつと位置づけ、主力工場である細江工場（静岡県引佐郡細江町）が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得するなど、環境保全活動に注力いたしました。

なお、当社株式は、関係各位のご協力により昨年6月17日に東京証券取引所市場第二部に上場し、また、当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るために、8月3日に1単位の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

2. 次期の業績予想

次期の見通しにつきましては、引続き厳しい国内市場環境が予想されますが、従来から推進している製品カテゴリー別市場においてNo.1となる製品を提供する為、開発・生産・営業が一体となり尽力してまいります。

以上により、売上高36,500百万円（前期比2.6%増）営業利益1,400百万円（前期比6.5%増）経常利益3,800百万円（前期比1.1%増）当期純利益2,600百万円（前期比10.7%増）を見込んでおります。

(2) 配当政策

当社は、従来から株主への還元を充実させる一方、将来の事業展開のため内部留保にも留意しつつ良好な財政状態を維持していくことが必要と考えております。

当期の期末配当は、普通配当10円に東京証券取引所市場第二部上場の記念配当5円を加えた15円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は26.6%、株主資本配当率は1.6%となります。

内部留保資金は、電子技術の目覚ましい進歩並びに新しい市場ニーズに応えるための技術開発、フレキシブルな生産体制の拡充及び市場競争力の増強に充て、これにより収益の向上と経営基盤の強化をはかり、引続き株主の皆様へ積極的に利益還元を行う所存であります。

(3) コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況等

a. 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び事業継続維持の観点から最重要事項と認識し、対応を進めています。

b. 取組み体制

当社では「コンピュータ西暦2000年問題対策委員会」を設置し、開発製品、生産設備および部材、社内基幹業務システム等における現状調査の実施、対応状況の把握など、取引先との関連も含めて対処しております。同委員会では、全グループ会社を対象とし、進捗状況の確認を定期的実施しております。

c. 対応の進捗状況

当社の製品については、対応を要する製品が数機種ありましたが、既に社内での対応は完了しております。生産設備及び部材については、現在取引先と協議しながら対応を進めており、1999年7月までには対応を完了する見込みです。
社内基幹業務システム及びその他の対応は、1999年8月末に完了する見込みです。

2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題に対応するための直接的な費用は、システム・機器類の交換及びソフトウェアの修正等に約100百万円を見積もっております。
なお、この支出金額は当社の経営に大きな影響を及ぼすことはありません。

3. 危機管理計画等

当社では不測の事態を想定して、事態対応の危機管理計画を1999年9月までに策定する予定であります。

(4) - 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	1999年3月期 (1999.3.31)		1998年3月期 (1998.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	8,195		6,582		1,613
受 取 手 形	904		227		677
売 掛 金	3,654		4,388		733
た な 卸 資 産	3,744		4,653		909
そ の 他	2,173		1,364		809
貸 倒 引 当 金	48		56		8
流 動 資 産 合 計	18,624	40.1	17,159	39.0	1,464
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	5,152		4,963		189
機 械 及 び 装 置	343		411		68
工 具 器 具 備 品	788		685		103
土 地	6,131		5,997		133
建 設 仮 勘 定	54		100		46
そ の 他	247		242		4
有 形 固 定 資 産 合 計	12,716	27.4	12,401	28.2	315
無 形 固 定 資 産	46	0.1	197	0.4	151
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	1,830		1,888		57
子 会 社 株 式	9,844		8,875		969
子 会 社 出 資 金	890		890		-
そ の 他	2,599		3,072		472
投 資 評 価 引 当 金	79		79		-
貸 倒 引 当 金	5		376		370
投 資 等 合 計	15,080	32.4	14,270	32.4	810
固 定 資 産 合 計	27,844	59.9	26,869	61.0	974
資 産 合 計	46,468	100.0	44,029	100.0	2,439

(単位:百万円)

科 目	1999年3月期 (1999.3.31)		1998年3月期 (1998.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	2,588		2,063		525
未 払 法 人 税 等	377		561		183
賞 与 引 当 金	699		622		77
そ の 他	1,189		964		224
流 動 負 債 合 計	4,855	10.4	4,211	9.6	643
固 定 負 債					
転 換 社 債	1,812		2,799		987
長 期 借 入 金	8		14		6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	387		398		10
そ の 他	51		25		25
固 定 負 債 合 計	2,259	4.9	3,237	7.3	978
負 債 合 計	7,114	15.3	7,448	16.9	334
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,765		8,271		493
法 定 準 備 金					
資 本 準 備 金	10,292		9,798		493
利 益 準 備 金	633		559		74
剰 余 金					
任 意 積 立 金	17,126		15,826		1,300
当 期 未 処 分 利 益	2,536		2,123		412
(当 期 純 利 益)	(2,348)		(1,982)		365
資 本 合 計	39,354	84.7	36,580	83.1	2,774
負 債 及 び 資 本 合 計	46,468	100.0	44,029	100.0	2,439

(注)財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(貸借対照表の注記)

	(1 9 9 9 年 3 月 期)	(1 9 9 8 年 3 月 期)
有形固定資産の減価償却累計額	9,538百万円	9,155百万円
輸 出 手 形 割 引 高	828百万円	1,731百万円
保 証 債 務	1,355百万円	1,910百万円
自己株式の数及び貸借対照表価額	217株 760千円	1,137株 2,274千円
発行済株式数の増加		
転換社債の株式転換	437,683株	364,951株
発行株式数		
発行総額	986百万円	822百万円
資本組入額	493百万円	411百万円

(4) - 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)		1998年3月期 (1997.4.1~1998.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営 業 損 益 の 部					
売 上 高	35,566	100.0	34,251	100.0	1,314
売 上 原 価	26,035	73.2	24,230	70.7	1,805
売 上 総 利 益	9,531	26.8	10,021	29.3	490
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,216	23.1	8,056	23.5	160
営 業 利 益	1,314	3.7	1,965	5.7	650
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,958		1,278		680
そ の 他	593		513		80
営 業 外 費 用					
支 払 利 息 及 び 割 引 料	28		31		3
有 価 証 券 評 価 損	12		78		65
そ の 他	65		4		61
経 常 利 益	3,760	10.6	3,643	10.6	117
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	50		2		48
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	126		58		68
投 資 有 価 証 券 売 却 損	136		52		83
税 引 前 当 期 純 利 益	3,549	10.0	3,535	10.3	13
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,201		1,553		352
当 期 純 利 益	2,348	6.6	1,982	5.8	365
前 期 繰 越 利 益	460		412		47
中 間 配 当 額	247		246		0
利 益 準 備 金 積 立 額	24		24		0
当 期 未 処 分 利 益	2,536		2,123		412

(注)財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ組替えた事業税は、当期391百万円、前期365百万円であります。

(リース取引関係)

項 目	(1 9 9 9 年 3 月 期)			(1 9 9 8 年 3 月 期)																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 243</td> <td>百万円 92</td> <td>百万円 151</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120</td> <td>67</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>370</td> <td>161</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 243	百万円 92	百万円 151	工具器具備品	120	67	52	その他	6	1	4	合 計	370	161	209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 243</td> <td>百万円 51</td> <td>百万円 192</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>183</td> <td>103</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>433</td> <td>154</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 243	百万円 51	百万円 192	工具器具備品	183	103	80	その他	6	0	6	合 計	433	154	278
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
機械及び装置	百万円 243	百万円 92	百万円 151																																							
工具器具備品	120	67	52																																							
その他	6	1	4																																							
合 計	370	161	209																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
機械及び装置	百万円 243	百万円 51	百万円 192																																							
工具器具備品	183	103	80																																							
その他	6	0	6																																							
合 計	433	154	278																																							
未経過リース料期末残高相当額	1年内 65百万円 1年超 151百万円 合 計 217百万円			1年内 67百万円 1年超 217百万円 合 計 284百万円																																						
支払リース料	76百万円			81百万円																																						
減価償却費相当額	69百万円			72百万円																																						
支払利息相当額	9百万円			7百万円																																						
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左																																						
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左																																						

(4) - 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	1999年3月期 (1998.4.1 ~ 1999.3.31)	1998年3月期 (1997.4.1 ~ 1998.3.31)
当期末処分利益	2,536	2,123
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	50	50
利益配当金	376	246
役員賞与金	73	67
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)
任意積立金		
別途積立金	1,500	1,300
次期繰越利益	536	460

1株当たり配当金

	1999年3月期			1998年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内 訳)	25 00	10 00	15 00	20 00	10 00	10 00
普通配	20 00	10 00	10 00	20 00	10 00	10 00
記念配	5 00	-	5 00	-	-	-

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券 . . . 移動平均法による低価法
(切放し方式)
- その他の有価証券 . . . 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料及び仕掛品 . . . 総平均法による低価法
- 貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準であります。

- 有形固定資産 . . . 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物
付属設備を除く。)については定額法

- 無形固定資産 . . . 定額法

- 長期前払費用 . . . 定額法

1998年度の法人税法の改正に伴い1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

また、建物(建物付属設備を除く。)については当期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)及び個別判定による貸倒見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金 . . . 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を見積計上しております。
- (3) 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、1998年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- (4) 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(5) - 製品別売上高明細表

(新分類)

(単位:百万円)

品 目	1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)		1998年3月期 (1997.4.1~1998.3.31)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
電 子 楽 器	16,998	47.8	17,540	51.2	541
家庭用電子楽器	6,975	19.6	6,513	19.0	462
音 響 機 器	7,624	21.4	5,461	15.9	2,162
コンピュータ・ミュージック関連機器他	3,967	11.2	4,736	13.9	769
合 計	35,566	100.0	34,251	100.0	1,314

(内輸出の状況)

(単位:百万円)

品 目	1999年3月期		1998年3月期		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	%	金 額	%	
電 子 楽 器	12,200	53.6	12,983	62.4	783
家庭用電子楽器	4,664	20.5	4,098	19.7	566
音 響 機 器	4,750	20.9	2,560	12.3	2,190
コンピュータ・ミュージック関連機器他	1,141	5.0	1,168	5.6	27
合 計	22,757	100.0	20,811	100.0	1,945

(輸 出 割 合)

(64.0%)

(60.8%)

(注) 1. 当期より品目区分を変更しております。

電子楽器の多様化、新分野の商品開発等による当社商品構成の変化にともない、当社の現営業状況についてより即応した開示を行うために変更しております。シンセサイザー等の軽音楽用電子楽器を「電子楽器」に、電子ピアノを「家庭用電子楽器」に、業務用音響機器およびデジタル録音機器を「音響機器」に、デスクトップ・ミュージック関連商品およびその他を「コンピュータ・ミュージック関連機器他」に、それぞれ区分しております。

2. 区分変更前の1998年3月期と同様の基準での品目別売上高は次のとおりです。

(旧分類)

(単位:百万円)

品 目	1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)		1998年3月期 (1997.4.1~1998.3.31)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
鍵盤楽器及びその付属品	18,323	51.5	18,615	54.3	291
効果音付加機器	10,511	29.6	7,775	22.7	2,736
リズムマシン	2,430	6.8	2,807	8.2	376
アンプ & スピーカー	1,200	3.4	1,230	3.6	30
そ の 他	3,100	8.7	3,823	11.2	722
合 計	35,566	100.0	34,251	100.0	1,314

(内輸出の状況)

(単位:百万円)

品 目	1999年3月期		1998年3月期		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	%	金 額	%	
鍵盤楽器及びその付属品	12,277	54.0	11,728	56.4	548
効果音付加機器	6,553	28.8	4,410	21.2	2,143
リズムマシン	1,939	8.5	2,343	11.2	404
アンプ & スピーカー	439	1.9	479	2.3	39
そ の 他	1,547	6.8	1,850	8.9	302
合 計	22,757	100.0	20,811	100.0	1,945

(輸 出 割 合)

(64.0%)

(60.8%)

(5) - 主要製品の期中受注高及び受注残高

見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	1 9 9 9 年 3 月 期 (1 9 9 9 . 3 . 3 1)			1 9 9 8 年 3 月 期 (1 9 9 8 . 3 . 3 1)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流 動 資 産 に 属 する も の						
株 式	0	0	0	14	14	0
債 券	-	-	-	14	14	0
そ の 他	150	142	7	200	199	0
小 計	150	143	7	228	228	0
(2) 固 定 資 産 に 属 する も の						
株 式	969 (189)	4,731 (3,803)	3,761 (3,614)	671 (189)	6,366 (5,796)	5,695 (5,606)
債 券	62	65	3	48	48	0
そ の 他	286	220	65	543	346	197
小 計	1,318 (189)	5,017 (3,803)	3,699 (3,614)	1,262 (189)	6,761 (5,796)	5,499 (5,606)
合 計	1,468 (189)	5,160 (3,803)	3,692 (3,614)	1,491 (189)	6,989 (5,796)	5,498 (5,606)

(注)1. 時価等の算定方法

国内上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 海外上場有価証券 主たる証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等
 証券投資信託 基準価格

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。

	(1 9 9 9 年 3 月 期)	(1 9 9 8 年 3 月 期)
自己株式に係る評価損益	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(1 9 9 9 年 3 月 期)	(1 9 9 8 年 3 月 期)
(固定資産)		
1年以内に期日の到来する 利付債券	- 百万円	150百万円
非上場外国債券	200百万円	230百万円
非上場国内債券	20百万円	- 百万円
店頭売買株式を除く 非上場株式	10,137百万円	9,120百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	(10,125百万円)	(9,108百万円)

4. ()内の数字(内数)は、子会社に係るものであります。

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	1999年3月期			1998年3月期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	30	-	33	2	5	0	7	1
	通貨スワップ ^o 取引 売建 米ドル	3	1	3	0	6	4	8	1
合計		34	1	37	2	12	4	15	2

(注) 1. 時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

(通貨スワップ取引)

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(8) 役員の異動

別紙の通りであります。

(ローランド)

(別紙)

役員の変動(1999年6月18日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

取締役会長 梯 郁太郎 (現 代表取締役会長)

取締役相談役 原田 裕 (現 取締役副社長)

代表取締役
専務取締役 新田 寛 (現 常務取締役)

常務取締役 三木 純一 (現 取締役)

常務取締役 飯村 泰弘 (現 取締役)

常勤監査役 甲佐 諭 (現 ローランド テック株式会社 代表取締役社長)
尚、同氏は1999年6月14日にローランド テック
株式会社の取締役を退任する予定であります。

(3) 退任予定

取締役 石橋 和夫 顧問就任

常勤監査役 高田 明 顧問就任

以上

1999年3月期 連結決算短信

1999年5月19日

上場会社名 **ローランド株式会社**

上場取引所(所属部) 東証・大証 第2部

コード番号 **7944**

本社所在地 **大阪市北区堂島浜一丁目4番16号**

問合せ先 **責任者役職名 常務取締役財務部長**

氏名 新田 寛

TEL(06) 6345-9800

連結決算取締役会開催日 **1999年5月18日**

1. 1999年3月期の業績(1998年4月1日~1999年3月31日)

1998年3月期につきましては、連結財務諸表規則改正後の表示区分により組替えて、記載しております。

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
1999年3月期	66,232 (13.7)	9,035 (33.4)	9,460 (31.7)
1998年3月期	58,239 (3.6)	6,773 (17.7)	7,182 (18.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
1999年3月期	4,390 (20.3)	177.07	169.87	9.6	14.8	14.3
1998年3月期	3,650 (35.8)	148.42	141.29	8.8	12.1	12.3

(注) 持分法投資損益 192百万円 (前期257百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
1999年3月期	66,065	48,098	72.8	1,914.64
1998年3月期	61,425	43,356	70.6	1,756.56

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社
 非連結子会社数 8社(うち持分法適用会社 無)
 関連会社数 15社(うち持分法適用会社 6社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社
 (除外) 該当事項はありません。
 持分法(新規) 該当事項はありません。
 (除外) 該当事項はありません。
 会計処理の方法の変更 無

2. 2000年3月期の業績予想(1999年4月1日~2000年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2000年3月期	65,000	7,500	8,200	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 167円19銭 (単独) 103円50銭

[参考] 当社(単独)の1999年3月期の業績(1998年4月1日~1999年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
35,566 (3.8)	1,314 (33.1)	3,760 (3.2)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
2,348 (18.4)	94.70	91.10	46,468	39,354

添付資料

(1) 1999年3月期の業績の概況

海外においては米国を中心とした堅調な設備投資および個人消費に加え、円安の影響により比較的好調に推移いたしました。国内では依然低調な状況が続いております。

このような状況のもと、当期の売上高は、662億32百万円（前期比13.7%増）、経常利益は94億60百万円（前期比31.7%増）、当期純利益は43億90百万円（前期比20.3%増）の増収増益となりました。

[電子楽器事業]

デジタルレコーダーV Sシリーズにおいて、音楽愛好家から多くの支持を得ております「V S - 880」をヴァージョンアップした「V S - 880 E X」をラインアップに加え、国内・海外ともに好調に売上を伸ばしました。コンピュータ・ミュージック関連機器では、Windows 98 や i Mac で標準サポートされるパソコン周辺機器の次世代インターフェイス「U S B」に対応した新製品を発売し、新たな需要の拡大を図りました。

海外では、自動伴奏機能付き電子ピアノK Rシリーズが好調に売上を伸ばし、また、新製品のサンプラー「S P - 808」、シンセサイザー「J X - 305」をはじめとして、最新の音楽シーンで流行となっているダンス/クラブミュージック向けの製品が景気拡大を続ける米国を中心に売上を大幅に伸ばしました。国内では、順調に推移したギター市場に支えられギター用エフェクターが堅調に推移いたしました。電子ピアノは新製品の「H P - 145」が売上に寄与したものの、長引く個人消費の冷え込みにより、低調でありました。

以上の結果、売上高は553億75百万円（前期比11.5%増）、営業利益は72億81百万円（前期比32.2%増）の増収増益となりました。

[コンピュータ周辺機器事業]

主力製品群の一つであります大型プリンターシリーズのさらなる市場拡大を目指し、世界初1440dpi、6色顔料インク採用の超写真画質の大型インクジェットプリンター「H i - F i J E T m o d e l F J - 50/40」を投入しました結果、高画質が受け入れられ、印刷・写真業界への参入も果たし、大幅に売上を伸ばしました。また、世界的にシェアを誇るプロッタ「C A M M - 1 P R O」シリーズの後継機「m o d e l C M - 500/400/300」も、発売と同時に好評を博し、好調に推移しております。

さらに、安定した売上を確保している小型彫刻機「C A M M - 2」シリーズ、および3次元形状の切削加工を行う「C A M M - 3」シリーズも、後継機の発表により引き続き堅調に推移しております。製品群の中で唯一パーソナルユースを対象とした“パソコン工作倶楽部”シリーズにつきましても、デザインカッター「ステカ」にA3サイズ対応の「ステカプラス」を追加し、ラインアップの充実を図りました結果、販売台数は順調に推移しております。

以上の結果、売上高は108億56百万円（前期比26.3%増）、営業利益は17億54百万円（前期比38.9%増）の増収増益となりました。

(2) - 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	1999年3月期 (1999.3.31)		1998年3月期 (1998.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	17,316		12,219		5,096
受取手形及び売掛金	7,539		7,983		444
有価証券	1,013		2,562		1,549
たな卸資産	11,578		11,814		236
その他	2,603		1,494		1,108
貸倒引当金	434		544		109
流 動 資 産 合 計	39,615	60.0	35,531	57.8	4,084
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,338		8,129		209
機械装置及び運搬具	827		834		7
工具器具備品	1,436		1,337		98
土地	7,201		7,174		26
建設仮勘定	67		156		89
有形固定資産合計	17,872	27.0	17,633	28.7	238
無形固定資産					
電話加入権等	146		166		19
連結調整勘定	28		176		148
無形固定資産合計	175	0.3	343	0.6	168
投 資 等					
投資有価証券	4,162		3,964		197
その他	3,888		3,995		106
貸倒引当金	12		42		29
投 資 等 合 計	8,038	12.2	7,917	12.9	120
固 定 資 産 合 計	26,085	39.5	25,894	42.2	191
為替換算調整勘定	363	0.5	-		363
資 産 合 計	66,065	100.0	61,425	100.0	4,639

(注) 1998年3月期につきましては、連結財務諸表規則改正後の表示区分により記載しております。

1. 独立掲記していましたが「機械及び装置」(777百万円)及び「運搬具」(57百万円)を「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合
2. 資産の部の末尾に独立掲記していましたが「連結調整勘定」(176百万円)を無形固定資産の内訳として表示

(単位：百万円)

科 目	1999年3月期 (1999.3.31)		1998年3月期 (1998.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,384		2,708		676
短期借入金	1,916		2,516		600
一年内返済予定長期借入金	68		320		251
未払法人税等	1,831		1,057		773
賞与引当金	996		923		73
その他の	2,591		1,732		859
流動負債合計	10,788	16.3	9,258	15.1	1,530
固定負債					
転換社債	1,812		2,799		987
長期借入金	273		70		202
役員退職慰労引当金	512		510		1
その他の	295		297		1
固定負債合計	2,892	4.4	3,676	6.0	784
為替換算調整勘定	-		1,150	1.9	1,150
負債合計	13,681	20.7	14,085	23.0	403
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	4,285	6.5	3,984	6.4	301
(資 本 の 部)					
資本金	8,765	13.2	8,271	13.5	493
資本準備金	10,292	15.6	9,798	15.9	493
連結剰余金	29,041	44.0	25,288	41.2	3,753
自己株式	0	0.0	2	0.0	1
資本合計	48,098	72.8	43,356	70.6	4,741
負債、少数株主持分及び資本合計	66,065	100.0	61,425	100.0	4,639

(注) 1998年3月期につきましては、連結財務諸表規則改正後の表示区分により記載しております。

1. 独立掲記していましたが「未払事業税等」(231百万円)を「未払法人税等」に表示科目を統合
2. 負債の部の末尾に独立掲記していましたが「少数株主持分」(3,984百万円)を負債の部と資本の部の中間に独立掲記
3. 独立掲記していましたが「利益準備金」(559百万円)及び「その他の剰余金」(24,729百万円)を「連結剰余金」として表示

(2) - 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)		1998年3月期 (1997.4.1~1998.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営 業 損 益 の 部					
売 上 高	66,232	100.0	58,239	100.0	7,992
売 上 原 価	35,919	54.2	32,713	56.2	3,205
売 上 総 利 益	30,312	45.8	25,526	43.8	4,786
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,277	32.1	18,753	32.2	2,524
営 業 利 益	9,035	13.7	6,773	11.6	2,262
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	487		480		7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	192		257		64
そ の 他	179		178		1
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	266		249		16
そ の 他	168		256		88
経 常 利 益	9,460	14.3	7,182	12.3	2,278
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 売 却 損	136		64		71
固 定 資 産 除 売 却 損	116		93		23
た な 卸 資 産 廃 棄 損	85		-		85
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,122	13.8	7,024	12.0	2,097
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,215	6.4	2,707	4.6	1,507
法 人 税 等 調 整 額	152	0.2	104	0.2	47
少 数 株 主 利 益	669	1.0	771	1.3	102
当 期 純 利 益	4,390	6.6	3,650	6.3	739

(注) 1998年3月期につきましては、連結財務諸表規則改正後の表示区分により記載しております。

1. 「販売費及び一般管理費」に含めていました「事業税」(408百万円)を「法人税、住民税及び事業税」(432百万円)及び「法人税等調整額」(23百万円)として表示
2. 「税金等調整前当期純利益」からの減算項目として独立掲記していましたが「連結調整勘定償却額」(273百万円)を「販売費及び一般管理費」に含めて表示
3. 「税金等調整前当期純利益」への加算項目として独立掲記していましたが「持分法による投資利益」(257百万円)を営業外収益の内訳として表示

(2) - 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	1 9 9 9 年 3 月 期 (1998.4.1~1999.3.31)	1 9 9 8 年 3 月 期 (1997.4.1~1998.3.31)
連結剰余金期首残高	25,288	22,271
連結剰余金増加高		-
連結子会社新規適用による増加高	35	-
連結剰余金減少高	(602)	(634)
配 当 金	493	526
役 員 賞 与 金	108	107
当 期 純 利 益	4,390	3,650
連結剰余金期末残高	29,041	25,288

(注) 1998年3月期につきましては、連結財務諸表規則改正後の表示区分により記載しております。

1. 「利益準備金期首残高」(484百万円)と「その他の剰余金期首残高」(21,787百万円)を「連結剰余金期首残高」として表示
2. 「利益準備金期末残高」(559百万円)と「その他の剰余金期末残高」(24,729百万円)を「連結剰余金期末残高」として表示

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
- ・ボ ス (株)
 - ・ローランド イーディー(株)
 - ・ローランド テック(株)
 - ・ローランド ディー・ジー (株)
 - ・エディロール(株)
 - ・Roland Europe S.p.A.
 - ・Rodgers Instruments LLC
 - ・Roland France SA
 - ・Roland Corporation U.S.
 - ・Roland (U.K.) Ltd.
 - ・Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.
 - ・Roland DGA Corporation
 - ・Roland Audio Development Corporation
 - ・Roland Canada Music Ltd.

- (2) 非連結子会社 8社 ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd.
 ・Roland Corporation (NZ) Ltd. ・Roland DG Australia Pty. Ltd.
 ・その他 5社

1999年1月1日付で、Rodgers Instrument Corporation は Rodgers Instruments LLC に会社形態及び商号を変更、1999年3月1日付で、ローランド エレクトロニクス株式会社はローランド イーディー株式会社に商号を変更いたしました。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった Roland France SA は、その重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、エディロール株式会社は、1999年4月1日付で親会社及びローランド イーディー株式会社に営業を譲渡し、解散・清算手続を開始いたしました。

非連結子会社8社については、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち Roland Italy S.p.A. 等合計6社に対する投資額については持分法を適用しております。

その他非連結子会社8社及び関連会社9社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland Corporation (NZ) Ltd.、Edirol Corporation North America、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG 等であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は Roland Europe S.p.A. , Rodgers Instruments LLC , Roland Corporation U.S. , Roland (U.K.) Ltd. , Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. , Roland DGA Corporation , Roland Audio Development Corporation , Roland Canada Music Ltd. 及び Roland France SA を除き連結財務諸表提出会社と同一であります。Roland Europe S.p.A. , Rodgers Instruments LLC , Roland Corporation U.S. , Roland (U.K.) Ltd. , Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. , Roland DGA Corporation , Roland Audio Development Corporation , Roland Canada Music Ltd. 及び Roland France SA の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に重要な取引がないため、12月31日で終了する事業年度の決算財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式）

その他の有価証券 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

(イ) 親会社及び国内連結子会社 主として総平均法による低価法

(ロ) 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

1998年度の法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。また、親会社及び国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、当連結会計年度から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(3)セグメント情報に記載しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）及び個別判定による貸倒見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、1998年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

退職給与引当金

(イ) 親会社及び国内連結子会社5社についての従業員退職金制度は、すべて適格退職年金制度によっております。

(ロ) 適格退職年金制度の過去勤務債務の償却期間は約5年であり、1998年11月30日現在の年金資産合計はローランドグループ(当社及び国内連結子会社5社)総額で2,881百万円であります。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社5社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかなものは、該当勘定科目に振り替え、発生原因が不明なものは連結調整勘定とし、発生年度以後5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

資産の売買に伴い、連結会社で発生した未実現損益は、全額消去し、非連結子会社及び関連会社で発生した未実現損益は、持分相当額を消去しております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(1979年6月26日最終改正1995年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。

なお、収益及び費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。

8. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会社間の未実現損益消去額及び連結会社間債権債務の消去に伴う貸倒引当金修正額に対して税効果を認識し、法人税等の期間配分を行っております。

[連結貸借対照表の注記]

	(1 9 9 9 年 3 月 期)	(1 9 9 8 年 3 月 期)
有形固定資産の減価償却累計額	15,096百万円	14,554百万円
輸出手形割引高	1,023百万円	1,411百万円
保証債務	1,467百万円	1,424百万円
自己株式の数及び貸借対照表価額	217株 760千円	1,137株 2,274千円

連結子会社が所有する連結財務諸表
提出会社の株式の数及び貸借対照表価額

該当事項はありません。

[リース取引の注記]

項 目	1 9 9 9 年 3 月 期	1 9 9 8 年 3 月 期																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 353</td> <td>百万円 130</td> <td>百万円 223</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160</td> <td>94</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>518</td> <td>228</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	百万円 353	百万円 130	百万円 223	工具器具備品	160	94	65	その他	4	3	1	合 計	518	228	290	
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																			
機械装置及び運搬具	百万円 353	百万円 130	百万円 223																			
工具器具備品	160	94	65																			
その他	4	3	1																			
合 計	518	228	290																			
未経過リース料期末残高相当額	1年内 87百万円 <u>1年超 212百万円</u> 合 計 300百万円	1年内 82百万円 <u>1年超 241百万円</u> 合 計 324百万円																				
支払リース料	102百万円	110百万円																				
減価償却費相当額	91百万円																					
支払利息相当額	11百万円																					
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																				
オペレーティング・リース取引																						
未経過リース料	1年内 231百万円 <u>1年超 1,955百万円</u> 合 計 2,187百万円	1年内 44百万円 <u>1年超 200百万円</u> 合 計 244百万円																				

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

1999年3月期(1998.4.1~1999.3.31)					
セグメント 科目	電子楽器 事業	コンピュータ周辺 機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,375	10,856	66,232	-	66,232
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	2	41	(41)	-
計	55,414	10,859	66,273	(41)	66,232
営業費用	48,133	9,104	57,238	(41)	57,196
営業利益	7,281	1,754	9,035	0	9,035
資産、減価償却費及び資本的 資産	56,014	9,757	65,772	293	66,065
減価償却費	1,529	214	1,743	-	1,743
資本的支出	2,313	246	2,559	-	2,559

(単位：百万円)

1998年3月期(1997.4.1~1998.3.31)					
セグメント 科目	電子楽器 事業	コンピュータ周辺 機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,642	8,596	58,239	-	58,239
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	2	(2)	-
計	49,643	8,598	58,242	(2)	58,239
営業費用	44,133	7,335	51,469	(2)	51,466
営業利益	5,509	1,263	6,773	-	6,773
資産、減価償却費及び資本的 支出 資産	53,502	8,260	61,763	(337)	61,425
減価償却費	1,297	192	1,490	-	1,490
資本的支出	2,339	160	2,499	-	2,499

(注)1. 1998年3月期につきましては、連結財務諸表規則改正後の表示区分により、営業費用から「事業税」408百万円(電子楽器事業408百万円)を控除し、「連結調整勘定償却額」273百万円(電子楽器事業260百万円、コンピュータ周辺機器事業12百万円)を加算しております。

2. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しております。

3. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタルレコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン

4. 1999年3月期の当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は363百万円であり、為替換算調整勘定であります。なお、1998年3月期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より親会社及び国内連結子会社の建物(建物付帯設備を除く)については、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び資産は、電子楽器事業が33百万円、コンピュータ周辺機器事業が5百万円それぞれ減少し、減価償却費はそれぞれ同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

1999年3月期(1998.4.1~1999.3.31)						
科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,929	26,995	13,307	66,232	-	66,232
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,598	278	2,154	21,030	(21,030)	-
計	44,527	27,273	15,462	87,263	(21,030)	66,232
営業費用	40,767	23,803	14,164	78,736	(21,539)	57,196
営業利益	3,759	3,469	1,297	8,527	508	9,035
資 産	50,368	10,879	9,123	70,371	(4,306)	66,065

(単位：百万円)

1998年3月期(1997.4.1~1998.3.31)						
科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,715	20,484	10,039	58,239	-	58,239
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,459	387	2,437	17,285	(17,285)	-
計	42,175	20,872	12,477	75,524	(17,285)	58,239
営業費用	38,649	19,174	11,382	69,206	(17,739)	51,466
営業利益	3,525	1,697	1,094	6,318	454	6,773
資 産	45,261	10,656	8,725	64,642	(3,217)	61,425

(注)1. 1998年3月期につきましては、連結財務諸表規則改正後の表示区分により、営業費用から「事業税」408百万円(日本408百万円)を控除し、「連結調整勘定償却額」273百万円(日本15百万円、北米120百万円、欧州137百万円)を加算しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス

4. 1999年3月期の当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は363百万円であり、為替換算調整勘定であります。なお、1998年3月期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より親会社及び国内連結子会社の建物(建物付帯設備を除く)については、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の日本の営業利益及び資産はそれぞれ38百万円減少しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

1999年3月期(1998.4.1~1999.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売	27,125	17,976	5,438	50,539
連結売				66,232
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.0	27.1	8.2	76.3

(単位：百万円)

1998年3月期(1997.4.1~1998.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売	20,466	14,570	6,663	41,700
連結売				58,239
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.2	25.0	11.4	71.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。